

## 重要取組シート

取組項目	防災、防犯の取組強化
現状・課題	<p>【防災】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和 6 年 1 月に M7.6 の能登半島地震が発生し甚大な被害が生じた。また、同年 8 月には日向灘を震源とする M7.1 の地震が発生し、気象庁より南海トラフ地震臨時情報が発表された。更に令和 7 年 1 月には南海トラフ地震の発生確率が、30 年以内に「70%～80%」から「80%程度」へ引き上げられたことなどから、地域防災力の向上が喫緊の課題。</li> <li>各校区で積極的に地区防災計画の作成作業を進めており 13 校区中 6 校区で策定済み。残り 7 校区についても早期策定に向け継続的な支援が必要。</li> <li>令和 4 年 9 月の大雨の際、石津川流域で内水氾濫が発生。令和 6 年 3 月に、氾濫の原因となったフラップゲート 2 か所の工事が完了したが、出水期には注視が必要。</li> <li>中区役所の非常用発電設備は平成 4 年の中支所開設時に設置したものであり、設置後 30 年以上経過しており、連続稼働可能時間は約 7 時間である。人命救助の観点及び物資の調達や輸送が平常時のようには実施できないことを勘案し、72 時間は外部からの燃料供給なしで連続して非常用発電設備を稼働できるようにすることが望ましい。</li> </ul> <p>【防犯】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内の特殊詐欺被害件数が急増しており、令和 6 年の被害件数は 273 件（暫定値）と過去最多で、被害金額も約 5 億 9 千万円と過去最高額であった。</li> <li>中区内では、被害件数が令和 5 年の 18 件から 44 件（暫定値）へ急増し、被害金額も令和 5 年の約 1000 万円から令和 6 年は約 8000 万円（暫定値）へ大幅に増加。特に特殊詐欺のアポ電が多くかかっており、被害につながるケースも発生した。</li> <li>令和 6 年 12 月 23 日に、市長と 7 区長、全警察署長、関係団体等と共同で「特殊詐欺撲滅への決意表明」を実施。中区役所においても、全窓口での職員による注意喚起の声掛けのほか、中堺警察署と連携して街頭啓発や特殊詐欺アラートなどを実施した。</li> </ul>
取組の内容	<p>【防災】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>南海トラフ地震等の大規模災害に備えて地域防災力の向上を図るため、各校区の地区防災計画の策定に向け、防災の専門家を活用した支援等を実施。</li> <li>石津川流域での内水氾濫の発生に備えて巡回を実施。</li> <li>中区における災害対策の総合調整を担う中区災害対策本部の機能強化を図るため、中区役所庁舎の非常用発電設備改修工事の設計業務を実施。</li> </ul> <p>【防犯】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>特殊詐欺撲滅に向けて、注意喚起の各種啓発や「さかい運動」の認知度向上に向けた周知強化のほか、自動通話録音機の無償貸与事業などを実施。</li> <li>これらに加え、国際電話番号からの発着信を休止できる「国際電話不取扱受付センター」の周知や、地域の高齢者が集うふれあい喫茶等での啓発を中堺警察署と連携して実施。</li> <li>地域設置防犯カメラの公設化に向け、市民協働課、中堺警察署、地域と連携して準備事務を計画的に実施。</li> </ul>

スケジュール	前期 (～9月)	<p>【防災】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 非常用発電設備改修工事設計業務の契約（4月～6月）</li> <li><input type="checkbox"/> 各校区の地区防災計画の策定支援（4月～）</li> <li><input type="checkbox"/> 防災に関する出前講座の受付（4月～）</li> <li><input type="checkbox"/> 大雨警報発令時で水位上昇が見込まれる際の石津川流域巡回（6月～）</li> <li><input type="checkbox"/> 自主防災組織リーダー研修、女性向け防災リーダー研修の開催（8月）</li> </ul> <p>【防犯】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 特殊詐欺撲滅に向けた各種啓発（街頭啓発、出張啓発、SNS・広報紙での注意喚起等）の実施（4月～）</li> <li><input type="checkbox"/> 区内の地域設置防犯カメラの公設化に向けた準備事務（4月～）</li> <li><input type="checkbox"/> わんわんパトロール隊員の募集（4月～）</li> <li><input type="checkbox"/> 地域、中堺警察署と連携した夜間防犯まち歩きの実施（7月～）</li> </ul>
	後期 (～3月)	<p>【防災】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 大雨警報発令時で水位上昇が見込まれる際の石津川流域巡回（～10月）</li> <li><input type="checkbox"/> 各校区の地区防災計画の策定支援（～3月）</li> <li><input type="checkbox"/> 防災に関する出前講座の受付（～3月）</li> <li><input type="checkbox"/> 各校区自主防災組織の防災訓練の開催支援（～3月）</li> <li><input type="checkbox"/> 非常用発電設備改修工事設計業務の完了（1月）</li> </ul> <p>【防犯】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 特殊詐欺撲滅に向けた各種啓発（街頭啓発、出張啓発、SNS・広報紙での注意喚起等）の実施（～3月）</li> <li><input type="checkbox"/> 区内の地域設置防犯カメラの公設化に向けた準備事務（～3月）</li> <li><input type="checkbox"/> わんわんパトロール隊員の募集（～3月）</li> <li><input type="checkbox"/> 地域、中堺警察署と連携した夜間防犯まち歩きの実施（～3月）</li> <li><input type="checkbox"/> 中区区民フェスタと中区文化のつどいで、特殊詐欺被害防止に関する高齢者向けの啓発を中堺警察署と連携して開催（10月・3月）</li> </ul>
	次年度以降	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 防災訓練の開催や地区防災計画策定の支援を通じて地域の防災力を高める取組を継続的に実施。</li> <li><input type="checkbox"/> 非常用発電設備改修工事を発注。令和8年度内完成予定。</li> <li><input type="checkbox"/> 犯罪発生状況等に応じて、安全・安心に資する取組を中堺警察署や地域等と連携して推進。</li> </ul>

進捗の状況	前期 (～9月)	<b>【防災】</b> <input type="checkbox"/> 非常用発電設備改修工事設計業務の契約（4月～8月） <input type="checkbox"/> 各校区の地区防災計画の策定支援（4月～） ①避難所運営マニュアル策定に関するワークショップを実施（1校区） ②地区防災計画未実施の3校区と調整し、うち1校区で校区カルテ作成に着手 <input type="checkbox"/> 防災に関する出前講座の受付（4月～） <input type="checkbox"/> 自主防災組織リーダー研修、女性向け防災リーダー研修の開催（8月）  <b>【防犯】</b> <input type="checkbox"/> 特殊詐欺撲滅に向けた各種啓発（街頭啓発、区長 X での発信）の実施（4月～） <input type="checkbox"/> 区内の地域設置防犯カメラの公設化に向けた準備事務（4月～） <input type="checkbox"/> わんわんパトロール隊員の募集（4月～） <input type="checkbox"/> 地域、中堺警察署と連携した夜間防犯まち歩きの実施（7月～）		
	後期 (～3月)			
2025 堺市基本計画	該当する 施策	5-（1）自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上 5-（5）犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現		
	寄与する KPI	5-（5）犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現 大阪重点犯罪認知件数〔現状値：1,195件（2019年）、 1,016件（2023年）〕	目標値（2025年度）	900件
未来都市計画 堺市SDGs	最も貢献する SDGsのゴール	ゴール番号 11・16	住み続けられるまちづくり 平和と公正をすべての人に	
	寄与する KPI	大阪重点犯罪認知件数〔現状値：1,195件（2019年）、 1,016件（2023年）〕	目標値（2025年度）	900件